

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6021	(H.22)No.	6021
-----------	------	-----------	------

事務事業名		出納管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
		出納室		米山暢子	63-7827
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方自治法第170条・第233条

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	1	健全かつ計画的な財政運営
	重点施策コード	5-1.財政健全化の実現	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	026701
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	出納管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	出納管理費	出納管理費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>会計管理者の権限に属する事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な会計処理の管理 歳入歳出の適正な審査 資金計画による適正な管理 財産管理 決算調整事務 	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>適正な会計処理の推進と安全かつ効率的な公金運用による健全な財政運営の実現をめざす。</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	・金融機関調査業務委託		・金融機関調査業務委託		市が直接実施		
	・全国市長会公金総合保険加入		・全国市長会公金総合保険加入		業務委託(全部・一部)により実施		
					指定管理		
					補助金・交付金		
					その他 ()		
		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)			
		・金融機関調査業務委託	・金融機関調査業務委託	・金融機関調査業務委託			
		・全国市長会公金総合保険加入	・全国市長会公金総合保険加入	・全国市長会公金総合保険加入			
直接事業費		1,089千円	1,581千円	1,581千円	1,581千円	1,581千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	1,089	1,581	1,581	1,581	1,581	
人工数		4.40人	4.30人	4.30人	4.30人	4.30人	
		職員					
		臨時職員等					
概算人件費	(0千円)	32,120千円	31,390千円	31,390千円	31,390千円	31,390千円	
+ 総事業費	(0千円)	33,209千円	32,971千円	32,971千円	32,971千円	32,971千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
	実績						
目標							
	実績						
目標							
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市の財政状況や経済状況の悪化に伴う預金利子収入の減少とともに、一時借入の頻度が高くなる。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
公金の運用に関しては、より一層安全第一に事務を遂行する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6022	(H.22)No.	6022
-----------	------	-----------	------

事務事業名		庁用経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
		出納室		米山暢子	63-7827
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方自治法第170条

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	1	健全かつ計画的な財政運営
	重点施策コード	5-1.財政健全化の実現	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	026801
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	庁用経費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	出納管理費	庁用経費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>物品の調達・管理に関する事務 ・ 物品の出納及び保管等</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>適正な物品管理により財政の健全化の実現をめざす。</p>
--	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・物品購入に係る単価契約の実施 ・共通封筒への広告掲載	・物品購入に係る単価契約の実施 ・共通封筒への広告掲載	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・物品購入に係る単価契約の実施 ・共通封筒への広告掲載	・物品購入に係る単価契約の実施 ・共通封筒への広告掲載	・物品購入に係る単価契約の実施 ・共通封筒への広告掲載
直接事業費	3,234千円	3,157千円	3,157千円	3,157千円	3,157千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()	420	510	510	510
一般財源	(0) 2,814	2,647	2,647	2,647	2,647
人工数	職員	0.60人	0.70人	0.70人	0.70人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 4,380千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円
+ 総事業費	(0千円) 7,614千円	8,267千円	8,267千円	8,267千円	8,267千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	共通封筒への広告掲載による広告収入	千円	480	510	510	510	510
	実績			420	420	420		
成果指標	目標	物品購入の単価契約による割引率	%	-	-	60	60	60
	実績				-	63.3		
考察及び今後の対応方針		大量に使用する物品を単価契約することにより、22年度の購入実績は、割引率63.3%（9,085千円の減）であり、購入費用を大きく削減している。今後も必要に応じて対象物品を拡充していく。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 単価契約による物品の購入額の抑制については、一定の効果を得ている。今後も、単価の抑制を図るため、継続した取り組みが必要である。	